

第36期決算公告

株式会社トータルオフィスパートナー

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,988,057,019	流動負債	1,405,786,125
現金預金	52,640,548	未払金	150,744,742
仕掛品	8,996,424	未払費用	495,445,992
材料貯蔵品	32,000	未払法人税等	106,416,167
前払費用	656,684	未払事業所税	5,182,000
未収入金	677,023,607	未払消費税等	138,791,000
預け金	3,161,450,604	預り金	410,635,452
仮払金	76,850,113	前受金	8,024,400
立替金	10,407,039	賞与引当金	90,546,372
固定資産	1,019,063,176	固定負債	300,814,400
有形固定資産	12,993,967	退職給付引当金	300,814,400
建物付属設備	18,909,047	負債合計	1,706,600,525
備品	2,256,475		
減価償却累計額	▲ 8,171,555	純資産の部	
無形固定資産	16,321,179	株主資本	3,300,519,670
ソフトウェア	16,321,153	資本金	100,000,000
電話加入権	26	その他資本剰余金	100,000,000
投資その他の資産	989,748,030	利益剰余金	3,100,519,670
投資有価証券	11,250,000	利益準備金	25,000,000
子会社株式	789,117,640	その他利益剰余金	3,075,519,670
長期貸付金	1,200,000	(うち当期純利益)	(481,417,812)
長期保証金	50,019,640	繰越利益剰余金	3,075,519,670
長期前払費用	420,750	純資産合計	3,300,519,670
長期繰延税金資産	137,740,000		
資産合計	5,007,120,195	負債純資産合計	5,007,120,195

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備は定額法
無形固定資産	利用可能期間を 5 年とする定額法

2. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500 株

2. 剰余金の配当

当会計年度中に行った剰余金の配当

決議日	令和 6 年 6 月 28 日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	130,915 千円	(1 株当たり配当額 261,830 円)
基準日	令和 6 年 3 月 31 日	
効力発生日	令和 6 年 6 月 30 日	

当会計年度末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当会計年度中のもの

決議予定	令和 7 年 6 月 26 日	
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	192,567 千円	(1 株当たり配当額 385,134 円)
基準日	令和 7 年 3 月 31 日	
効力発生日	令和 7 年 6 月 30 日	